

# Risk Flash No.114 (Vol.4 No.4)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 経営の視点：メキシコにおける自動車産業のグローバルバリューチェーン・・・・・・Page 1
- 教員紹介：山下悠・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

## 経営の視点

(平成 25 年度助成研究テーマの概要：第 3 回)

### メキシコにおける自動車産業のグローバルバリューチェーン

経済学科教授 おぐらあきひろ 小倉明浩

企業経営学科教授 ひろなちかこ 弘中史子

企業がグローバル化を加速していく中で、適切で効果的なグローバルバリューチェーンを展開することは戦略上重要です。とりわけ、世界的に需要が高まる自動車産業においては喫緊の課題となっています。

こうした流れの中で、私たちはリスク研究センターの助成を受けて「自動車産業のグローバルバリューチェーン展開におけるリスクの研究—在メキシコ日系企業を焦点として」と題する研究プロジェクトに着手することになりました。

国際自動車工業会のデータによれば、メキシコは2012年の自動車生産ランキングで9位となっており、東アジアの自動車産業の中心地であるタイを上回っています。

メキシコは1994年にNAFTA（北米自由貿易協定）を締結し、貿易自由化が進みました。現在は40カ国を超える国と自由貿易協定を結び、それが自動車・同部品の輸出の原動力となっているのです。自動車の生産台数の8割近くが輸出され、カナダ・アメリカ向けはもちろんのこと、市場拡大が注目される南米向けも増えています。日本のトヨタ、マツダ、ホンダ、日産といった大手メーカーも、このところ次々とメキシコで生産拠点を拡大しており、自動車部品メーカーも進出ラッシュが続いています。

このように自動車産業の生産基地として注目されるメキシコですが、課題・リスクも抱えています。まずグローバルバリューチェーン構築という点で懸念されるのが、サプライ

ヤーの育成です。自動車は部品点数が多いため、サプライヤーの質が完成車を左右するといっても過言ではありません。日本企業が得意とする品質やリードタイムの短さを活かしていこうとするのであれば、鍛造・金型といった素形材、機械設備といった支援産業にいたるまで、広く技術力を高めていく必要があるでしょう。

またチェーンの出口である販売面においてもリスクがあります。グローバルバリューチェーン展開の前提となる自由貿易枠組みの変動のリスクです。自由貿易枠組みの変化は、TPPのように推進の方向だけに進むものではありません。メキシコの南米向け自動車輸出は近年年率50%を超えて拡大していますが(メキシコの自動車輸出の3割強を占めます)。しかし、その主要な輸出国であるブラジル・アルゼンチンは、メキシコからの自動車輸出の拡大を受けて、両国間で無関税での自動車貿易を定めている協定を見直し、無関税での輸出枠に上限を設けるようになりました。また無関税適用の条件となっている現地調達比率も引き上げています。

本プロジェクトは、本学の国際交流協定校であるメキシコ・グアナファト大学経済学部との共同研究の第一歩であり、今年度をスタート・アップの年として位置づけています。国籍・分野の異なる研究者の特性を活かしてどのようにしてオリジナリティのある研究を進めていけばよいのかをじっくり探っていきたいと考えています。

## 教員紹介 「山下悠」

今年4月に滋賀大学経済学部に着任しました山下悠です。研究領域はビジネスエコノミクスと言いまして、企業の経営行動や経営戦略のいろいろな問題に対して経済学を用いて分析を行う分野になります。その中でも、近年コンビニエンスストアを始めとして多くの産業で取り入れられているフランチャイズ・システムについて研究をしています。

フランチャイズ・システムには、(1)自動車のディーラーやガソリンスタンドに見られるように、生産者が選定した流通業者に自らの商標を用いて商品を販売する権利を与え、その見返りとして料金を徴収するタイプ（『商品・商標等フランチャイズ』と呼ばれます）と、(2)コンビニエンスストアや外食、サービス業の分野に見られるように、生産者またはフランチャイズ・システムの本部が店舗のオーナーを募り、自己の商標を使用する権利だけでなく、開発した商品やサービス、情報など経営上のノウハウを使用する権利、さらに、継続的に行う指導や援助を受ける権利などを与えることによって、同じビジネス・フォーマットのもとに共同して事業を進めるタイプ（『ビジネス・フォーマット・フランチャイズ』と呼ばれます）の2種類がありますが、こと日本においては(2)の意味で使われます。

社団法人日本フランチャイズチェーン協会が2012年7月から9月にかけて行った調査によりますと、日本国内には小売業332社、サービス業399社、外食業529社、合計1260社のフランチャイズ・チェーンが存在し、総店舗数は約23万9000店、売上高で見れば約21兆6000億円にも上ります。さらに、2001年にはコンビニエンスストア最大手のセブンイレブン・ジャパンが国内の小売企業の中で最も売上高が大きい企業となったこともありました。

フランチャイズ・システムに関する研究は大きく分けて、(1)どうしてフランチャイズ・システムを用いて販売店の拡大を行うのか、(2)どのような指導や援助を行っているのか、(3)フランチャイズ本部とオーナーが交わすフランチャイズ契約の項目はどのように定められるのか、の3つがあり、主に(1)と(3)について研究を行っています。



やました ゆう  
情報管理学科講師 山下 悠

## リスク研究センター通信

### 韓国デグ市にて【IGEEC2013】が開催されました

滋賀大学リスク研究センターは、コーディネートしている関西広域連合と韓国大慶圏広域経済発展委員会の協業事業の一つとして、韓国中部にあるデグ市で開催された第10回国際ナショナルグリーンエネルギーエキスポ&カンファレンス International Green Energy Expo & Conference 2013 (IGEEC 2013)に参加しました。

滋賀大学と関西広域連合はそれぞれブースを出展し、リスク研究センター長が世話役となり、日本企業の参加者など20名の訪問団を組織しました。滋賀大学も海外のメッセに

出展するのは始めてでしたが、国際交流協定校である啓明大学の学生が通訳にかけつけてくれ、多くのブース来場者にも恵まれました。

今回の訪韓では、李慶尚北道副知事や金デグ副市長との会談も実現し、滋賀大学の存在感を一段と高めることができました。また、同時に開催された「日韓国際環境シンポジウム」にも出席し、2つの研究報告を行い啓明大学との研究交流も一段と進みました。

詳しくは、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/2:47>をご覧ください。

(リスク研究センター長 久保英也)

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

**発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター**

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

**滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局** (Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

**e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)**

**Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>**